

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,638,336	4,758,812
現金	927,643	1,298,942
預け金	1,710,693	3,459,869
コールローン	9,040,000	8,640,000
債券貸借取引支払保証金	262,417	430,337
買入金銭債権	1,259,295	944,811
特定取引資産	⁸ 1,463,369	1,057,313
商品有価証券	576,087	124,018
商品有価証券派生商品	12	0
特定取引有価証券派生商品	16,233	18,157
特定金融派生商品	273,852	293,805
その他の特定取引資産	597,184	621,332
金銭の信託	1,070	984
有価証券	^{1, 8} 19,671,063	^{1, 8} 19,887,559
国債	15,090,854	14,784,358
地方債	132,681	156,263
社債	¹⁵ 2,180,571	¹⁵ 2,711,835
株式	1,098,861	1,055,607
その他の証券	1,168,093	1,179,495
貸出金	^{3, 4, 5, 6, 8, 9} 32,467,647	^{3, 4, 5, 6, 8, 9} 33,376,277
割引手形	⁷ 156,357	⁷ 148,202
手形貸付	795,833	740,623
証書貸付	25,608,293	27,222,275
当座貸越	5,907,162	5,265,176
外国為替	130,572	130,547
外国他店預け	11,219	39,363
買入外国為替	⁷ 95,739	⁷ 66,674
取立外国為替	23,613	24,509
その他資産	⁸ 2,889,486	⁸ 2,482,773
未決済為替貸	4,153	8,154
前払費用	6,824	6,527
未収収益	82,930	74,208
先物取引差入証拠金	1,156	2,729
先物取引差金勘定	136	477
金融派生商品	1,620,867	1,603,097
宝くじ関係立替払金	135,919	132,721
前払年金費用	314,532	293,269
有価証券未収金	433,179	12,421
その他の資産	⁸ 289,784	⁸ 349,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産	^{11, 12} 727,740	^{11, 12} 748,700
建物	250,170	260,198
土地	¹⁰ 388,266	¹⁰ 388,053
リース資産	6,733	12,668
建設仮勘定	19,971	25,369
その他の有形固定資産	62,599	62,410
無形固定資産	178,964	216,366
ソフトウェア	95,107	99,545
リース資産	1,722	2,796
その他の無形固定資産	82,134	114,023
繰延税金資産	250,847	235,826
支払承諾見返	997,665	953,547
貸倒引当金	440,887	403,089
投資損失引当金	26	14
資産の部合計	71,537,565	73,460,755
負債の部		
預金	⁸ 55,761,093	⁸ 56,261,351
当座預金	3,544,834	3,668,333
普通預金	27,268,981	28,446,222
貯蓄預金	1,122,350	1,101,180
通知預金	301,476	272,794
定期預金	21,690,573	20,766,505
定期積金	6	6
その他の預金	1,832,870	2,006,308
譲渡性預金	2,027,790	1,067,200
債券	821,867	740,932
コールマネー	⁸ 1,627,500	⁸ 1,129,300
売現先勘定	⁸ 635,326	-
債券貸借取引受入担保金	⁸ 1,452,372	⁸ 1,174,557
特定取引負債	247,136	298,680
売付商品債券	-	22,116
商品有価証券派生商品	11	52
特定取引有価証券派生商品	16,225	18,164
特定金融派生商品	230,899	258,347
借入金	⁸ 3,019,909	⁸ 6,024,707
借入金	¹³ 3,019,909	¹³ 6,024,707
外国為替	10,040	14,040
外国他店借	1,584	245
売渡外国為替	3,803	7,996
未払外国為替	4,652	5,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
社債	¹⁴ 849,500	¹⁴ 802,400
その他負債	2,380,144	2,829,438
未決済為替借	6,765	17,097
未払法人税等	1,620	1,830
未払費用	76,719	65,278
前受収益	38,514	40,417
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	93	-
金融派生商品	1,449,965	1,445,366
リース債務	12,091	18,527
資産除去債務	-	1,760
宝くじ売上金等未精算金	135,919	132,721
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	81	78
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	211,582	425,947
その他の負債	446,376	679,998
賞与引当金	8,647	9,070
睡眠預金払戻損失引当金	13,548	14,079
債券払戻損失引当金	10,824	13,344
再評価に係る繰延税金負債	¹⁰ 77,372	¹⁰ 77,333
支払承諾	997,665	953,547
負債の部合計	69,940,741	71,409,983
純資産の部		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	681,432	1,057,242
資本準備金	490,707	490,707
その他資本剰余金	190,725	566,535
利益剰余金	96,147	239,365
利益準備金	-	1,332
その他利益剰余金	96,147	238,033
繰越利益剰余金	96,147	238,033
株主資本合計	1,477,580	1,996,608
其他有価証券評価差額金	7,084	58,823
繰延ヘッジ損益	17,395	4,113
土地再評価差額金	¹⁰ 108,931	¹⁰ 108,873
評価・換算差額等合計	119,242	54,163
純資産の部合計	1,596,823	2,050,771
負債及び純資産の部合計	71,537,565	73,460,755

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	1,129,427	1,034,929
資金運用収益	765,263	680,532
貸出金利息	526,434	476,273
有価証券利息配当金	139,345	116,182
コールローン利息	47,870	32,886
債券貸借取引受入利息	257	132
預け金利息	8,396	5,948
金利スワップ受入利息	19,227	31,338
その他の受入利息	23,732	17,770
役務取引等収益	201,229	203,073
受入為替手数料	82,324	81,363
その他の役務収益	118,905	121,709
特定取引収益	43,175	55,197
商品有価証券収益	2,336	1,995
特定取引有価証券収益	165	246
特定金融派生商品収益	38,231	51,553
その他の特定取引収益	2,441	1,401
その他業務収益	69,731	66,561
外国為替売買益	4,539	-
国債等債券売却益	58,268	61,358
金融派生商品収益	4,802	1,246
特殊証券等関係費補てん金	5	5
その他の業務収益	2,115	3,951
その他経常収益	50,027	29,566
株式等売却益	27,999	5,124
金銭の信託運用益	17	-
その他の経常収益	¹ 22,010	¹ 24,441
経常費用	1,040,552	896,454
資金調達費用	152,337	108,781
預金利息	86,260	51,208
譲渡性預金利息	5,233	2,504
債券利息	3,385	3,108
コールマネー利息	1,776	1,212
売現先利息	1,069	105
債券貸借取引支払利息	2,349	3,691
借入金利息	35,571	29,922
短期社債利息	8	2
社債利息	16,283	16,551
その他の支払利息	399	473
役務取引等費用	52,861	55,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
支払為替手数料	30,530	32,261
その他の役務費用	22,331	22,991
その他業務費用	55,364	32,032
外国為替売買損	-	3,968
国債等債券売却損	50,633	21,551
国債等債券償却	4,180	6,362
債券発行費用償却	24	21
その他の業務費用	525	128
営業経費	633,240	605,250
その他経常費用	146,748	95,136
貸倒引当金繰入額	13,053	-
貸出金償却	78,698	51,996
株式等売却損	3,011	4,782
株式等償却	5,114	8,986
投資損失引当金繰入額	26	-
金銭の信託運用損	255	60
その他の経常費用	² 46,589	29,311
経常利益	88,875	138,475
特別利益	26,713	38,860
固定資産処分益	265	34
償却債権取立益	26,447	21,602
その他の特別利益	-	³ 17,223
特別損失	5,698	5,468
固定資産処分損	4,376	2,387
減損損失	1,321	2,064
その他の特別損失	-	⁴ 1,015
税引前当期純利益	109,890	171,867
法人税、住民税及び事業税	498	476
法人税等調整額	13,387	21,570
法人税等合計	13,886	22,046
当期純利益	96,004	149,821

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	650,000	700,000
当期変動額		
新株の発行	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	762,345	490,707
当期変動額		
新株の発行	50,000	-
資本準備金の取崩	321,638	-
当期変動額合計	271,638	-
当期末残高	490,707	490,707
その他資本剰余金		
前期末残高	-	190,725
当期変動額		
資本準備金の取崩	321,638	-
自己株式の処分	-	375,810
損失の処理に伴うその他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	130,913	-
当期変動額合計	190,725	375,810
当期末残高	190,725	566,535
資本剰余金合計		
前期末残高	762,345	681,432
当期変動額		
新株の発行	50,000	-
自己株式の処分	-	375,810
損失の処理に伴うその他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	130,913	-
当期変動額合計	80,913	375,810
当期末残高	681,432	1,057,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,332
当期変動額合計	-	1,332
当期末残高	-	1,332
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	130,913	96,147
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,993
当期純利益	96,004	149,821
損失の処理に伴うその他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	130,913	-
土地再評価差額金の取崩	143	57
当期変動額合計	227,060	141,885
当期末残高	96,147	238,033
利益剰余金合計		
前期末残高	130,913	96,147
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,661
当期純利益	96,004	149,821
損失の処理に伴うその他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	130,913	-
土地再評価差額金の取崩	143	57
当期変動額合計	227,060	143,217
当期末残高	96,147	239,365
株主資本合計		
前期末残高	1,281,432	1,477,580
当期変動額		
新株の発行	100,000	-
剰余金の配当	-	6,661
当期純利益	96,004	149,821
自己株式の処分	-	375,810
損失の処理に伴うその他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	143	57
当期変動額合計	196,147	519,027
当期末残高	1,477,580	1,996,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190,725	7,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,640	51,739
当期変動額合計	183,640	51,739
当期末残高	7,084	58,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,884	17,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,510	13,282
当期変動額合計	15,510	13,282
当期末残高	17,395	4,113
土地再評価差額金		
前期末残高	109,075	108,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	57
当期変動額合計	143	57
当期末残高	108,931	108,873
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,765	119,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,007	65,079
当期変動額合計	199,007	65,079
当期末残高	119,242	54,163
純資産合計		
前期末残高	1,201,667	1,596,823
当期変動額		
新株の発行	100,000	-
剰余金の配当	-	6,661
当期純利益	96,004	149,821
自己株式の処分	-	375,810
損失の処理に伴うその他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	143	57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,007	65,079
当期変動額合計	395,155	453,948
当期末残高	1,596,823	2,050,771

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～50年 その他 2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)債券発行費用 債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)株式交付費 同左</p> <p>(2)社債発行費 同左</p> <p>(3)債券発行費用 同左</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は336,280百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は257,930百万円であります。</p>
	<p>(2)投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(2)投資損失引当金 同左</p>
	<p>(3)賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3)賞与引当金 同左</p>
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10~12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同左
	(6) 債券払戻損失引当金 債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(6) 債券払戻損失引当金 同左
8. ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。 () 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。 () キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。 個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。 () 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。 () キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。 個別ヘッジについてもヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,656百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は11,773百万円(同前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ)内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。</p>	<p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,228百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は4,223百万円(同前)であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ)内部取引等 同左</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有価証券」は19,367百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は12,515百万円減少、「繰延税金資産」は1,419百万円増加、「貸倒引当金」は18,536百万円減少し、「経常利益」および「税引前当期純利益」は、それぞれ13,104百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、「経常利益」は1,261百万円増加、「税引前当期純利益」は411百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による「その他負債」中の資産除去債務の変動額は1,760百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式総額 282,673百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは275,030百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は50,087百万円、延滞債権額は507,005百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は9,134百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は247,596百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 282,673百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは429,875百万円あります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は29,000百万円、延滞債権額は518,994百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24,937百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は244,701百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は813,824百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、238,766百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">272,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,309,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">3,526,159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">478,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">955,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">635,326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">1,452,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">2,105,774百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,140,247百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他の資産」のうち保証金は58,186百万円、その他の証拠金等は190百万円であります。</p>	特定取引資産	272,925百万円	有価証券	5,309,223百万円	貸出金	3,526,159百万円	その他資産	1,525百万円	預金	478,052百万円	コールマネー	955,200百万円	売現先勘定	635,326百万円	債券貸借取引受入担保金	1,452,372百万円	借入金	2,105,774百万円	<p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は817,635百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、203,380百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,522,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">4,970,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">536,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">831,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">1,174,557百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">5,196,180百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「有価証券」1,133,614百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他の資産」のうち保証金は56,704百万円、その他の証拠金等は190百万円であります。</p>	有価証券	6,522,300百万円	貸出金	4,970,548百万円	その他資産	1,431百万円	預金	536,893百万円	コールマネー	831,700百万円	債券貸借取引受入担保金	1,174,557百万円	借入金	5,196,180百万円
特定取引資産	272,925百万円																																
有価証券	5,309,223百万円																																
貸出金	3,526,159百万円																																
その他資産	1,525百万円																																
預金	478,052百万円																																
コールマネー	955,200百万円																																
売現先勘定	635,326百万円																																
債券貸借取引受入担保金	1,452,372百万円																																
借入金	2,105,774百万円																																
有価証券	6,522,300百万円																																
貸出金	4,970,548百万円																																
その他資産	1,431百万円																																
預金	536,893百万円																																
コールマネー	831,700百万円																																
債券貸借取引受入担保金	1,174,557百万円																																
借入金	5,196,180百万円																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,787,187百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,195,273百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 149,226百万円</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,687,849百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,143,514百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 158,058百万円</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 571,444百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 35,191百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金892,638百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は全額劣後特約付社債であります。</p> <p>15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,088,562百万円であります。</p> <p>16. 配当制限 当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第四回第四種優先株式 1株につき47,600円 第五回第五種優先株式 1株につき42,000円 第十回第十三種優先株式 1株につき16,000円</p> <p>17. 関係会社に対する金銭債権総額 907,756百万円</p> <p>18. 関係会社に対する金銭債務総額 912,763百万円</p>	<p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 586,450百万円</p> <p>12. 有形固定資産の圧縮記帳額 34,504百万円</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金809,036百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債は全額劣後特約付社債であります。</p> <p>15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は980,642百万円であります。</p> <p>16. 配当制限 同左</p> <p>17. 関係会社に対する金銭債権総額 995,747百万円</p> <p>18. 関係会社に対する金銭債務総額 916,857百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 「その他の経常収益」には、睡眠預金の収益計上額 11,454百万円を含んでおります。</p> <p>2. 「その他の経常費用」には、株式関連派生商品費用 20,536百万円を含んでおります。</p>	<p>1. 「その他の経常収益」には、睡眠預金の収益計上額 8,852百万円、未払債券の収益計上額6,797百万円、土地建物賃貸料4,086百万円を含んでおります。</p> <p>3. 「その他の特別利益」には、貸倒引当金純取崩額 17,213百万円を含んでおります。</p> <p>4. 「その他の特別損失」は、会計方針の変更に記載した資産除去債務に関する会計基準適用による影響額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当ありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千 株)	当事業年度減少 株式数(千 株)	当事業年度末 株式数(千 株)	摘要
自己株式					
第四回第四種優 先株式		64		64	注 1
第五回第五種優 先株式		85		85	注 2
第十回第十三種 優先株式		3,572	1,772	1,799	注 3
合計		3,722	1,772	1,949	

注 1. 第四回第四種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注 2. 第五回第五種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注 3. 第十回第十三種優先株式の自己株式については、平成23年3月22日に取得請求により1,799千株増加、平成23年3月25日に自己株式を処分したことにより1,772千株減少、平成23年3月28日に取得請求により1,772千株増加したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引 <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 動産であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転外ファイナンス・リース取引 <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,225百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,676百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,902百万円</td> </tr> </table>	1年内	12,225百万円	1年超	34,676百万円	合計	46,902百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,730百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,009百万円</td> </tr> </table>	1年内	11,278百万円	1年超	23,730百万円	合計	35,009百万円
1年内	12,225百万円												
1年超	34,676百万円												
合計	46,902百万円												
1年内	11,278百万円												
1年超	23,730百万円												
合計	35,009百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	88,274	61,902	26,371
合計	88,274	61,902	26,371

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	191,591
関連会社株式	2,807
合計	194,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	88,274	52,659	35,614
合計	88,274	52,659	35,614

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	191,591
関連会社株式	2,807
合計	194,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">237,026百万円</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">168,652</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">253,441</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">211,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,805</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">435,517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,288</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">127,668</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,441</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,847百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">25.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.6%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度	237,026百万円	超過額		繰越欠損金	168,652	有価証券償却損金算入限度	253,441	超過額		その他	211,685	繰延税金資産小計	870,805	評価性引当額	435,517	繰延税金資産合計	435,288	繰延税金負債		前払年金費用	127,668	その他	56,772	繰延税金負債合計	184,441	繰延税金資産の純額	250,847百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の減少	25.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">209,927百万円</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">86,814</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">248,999</td> </tr> <tr> <td>超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786,732</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">381,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">119,038</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,826百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">25.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.8%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度	209,927百万円	超過額		繰越欠損金	86,814	有価証券償却損金算入限度	248,999	超過額		その他	240,989	繰延税金資産小計	786,732	評価性引当額	381,725	繰延税金資産合計	405,006	繰延税金負債		前払年金費用	119,038	その他	50,141	繰延税金負債合計	169,180	繰延税金資産の純額	235,826百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の減少	25.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%
貸倒引当金損金算入限度	237,026百万円																																																																																				
超過額																																																																																					
繰越欠損金	168,652																																																																																				
有価証券償却損金算入限度	253,441																																																																																				
超過額																																																																																					
その他	211,685																																																																																				
繰延税金資産小計	870,805																																																																																				
評価性引当額	435,517																																																																																				
繰延税金資産合計	435,288																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
前払年金費用	127,668																																																																																				
その他	56,772																																																																																				
繰延税金負債合計	184,441																																																																																				
繰延税金資産の純額	250,847百万円																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の減少	25.3																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																				
その他	2.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度	209,927百万円																																																																																				
超過額																																																																																					
繰越欠損金	86,814																																																																																				
有価証券償却損金算入限度	248,999																																																																																				
超過額																																																																																					
その他	240,989																																																																																				
繰延税金資産小計	786,732																																																																																				
評価性引当額	381,725																																																																																				
繰延税金資産合計	405,006																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
前払年金費用	119,038																																																																																				
その他	50,141																																																																																				
繰延税金負債合計	169,180																																																																																				
繰延税金資産の純額	235,826百万円																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の減少	25.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8%																																																																																				

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	209,175.43	204,949.57
1株当たり当期純利益金額	円	20,093.34	32,806.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		32,206.75

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成22年 3月31日	当事業年度末 平成23年 3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	1,596,823	2,050,771
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	666,661	4
(うち優先株式払込金額)	660,000	4
(うち優先配当額)	6,661	0
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	930,162	2,050,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	4,446	10,006

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	96,004	149,821
普通株主に帰属しない金額	百万円	6,661	0
うち優先配当額	百万円	6,661	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	89,342	149,821
普通株式の期中平均株式数	千株	4,446	4,566
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	0
うち優先配当額	百万円		0
普通株式増加数	千株		85
うち優先株式	千株		85
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要			

3. なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【附属明細表】

当事業年度 (平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	388,266	-	212	388,053	-	-	388,053
建物	572,114	29,433	6,856	594,691	334,493	17,293	260,198
リース資産	19,730	8,832	6,819	21,743	9,075	2,897	12,668
建設仮勘定	19,971	40,598	35,200	25,369	-	-	25,369
その他の有形固定資産	299,102	20,820	14,631	305,292	242,881	19,856	62,410
有形固定資産計	1,299,185	99,685	63,720	1,335,150	586,450	40,048	748,700
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	197,670	98,124	40,065	99,545
リース資産	-	-	-	3,074	277	110	2,796
その他の無形固定資産	-	-	-	116,280	2,256	53	114,023
無形固定資産計	-	-	-	317,024	100,658	40,230	216,366

- (注) 1. 営業用以外の土地、建物は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。
 2. 「その他の無形固定資産」には、制作途中のソフトウェア等を計上しております。
 3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	440,887	403,089	20,583	* 420,303	403,089
一般貸倒引当金	319,394	284,166	-	* 319,394	284,166
個別貸倒引当金	121,493	118,923	20,583	* 100,909	118,923
うち非居住者向け債権分	5,123	3,179	-	* 5,123	3,179
投資損失引当金	26	14	2	* 23	14
賞与引当金	8,647	9,070	8,647	-	9,070
睡眠預金払戻損失引当金	13,548	14,079	-	* 13,548	14,079
債券払戻損失引当金	10,824	13,344	-	* 10,824	13,344
計	473,934	439,597	29,234	444,700	439,597

(注) * 洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,620	1,830	1,610	9	1,830
未払法人税等	513	515	511	2	515
未払事業税	1,106	1,314	1,099	7	1,314